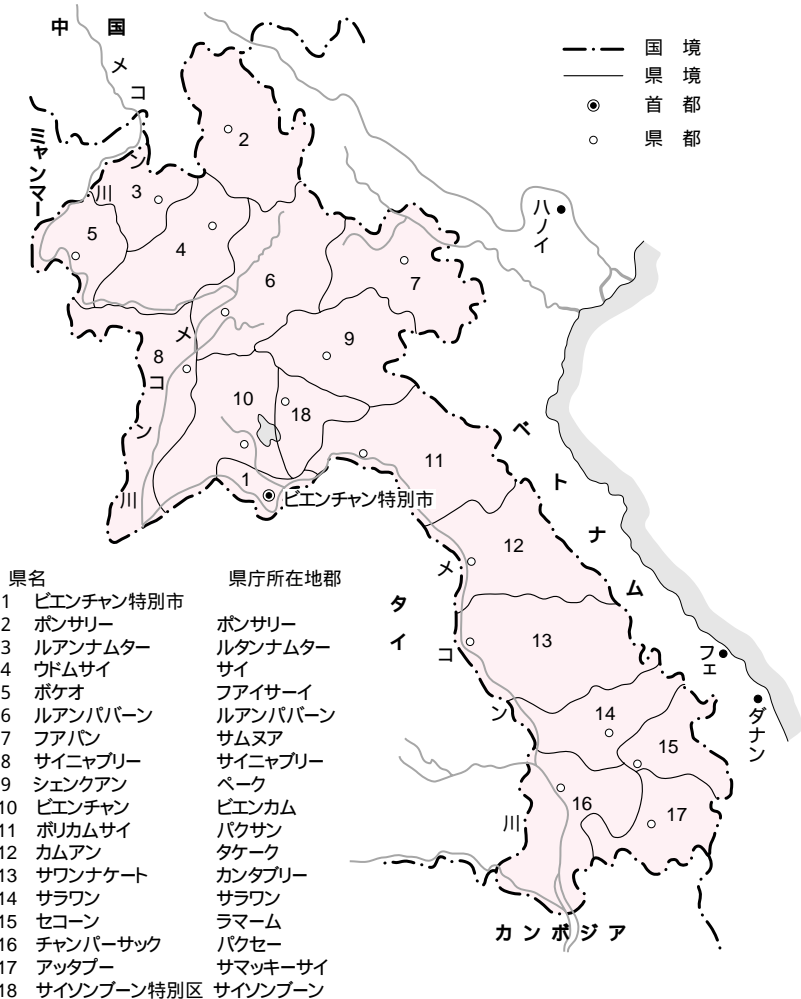


ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教(上座部)
面積 23万6800 km ²	政体	社会主義共和制
人口 521.8万人(2000年央)	元首	カムタイ・シパンドン大統領(1998年2月4日選出)
首都 ビエンチャン	通貨	キープ(1米ドル=9500キープ, 2001年12月)
言語 ラオ語	財政年度	10月1日~9月30日



(注) 国家地図局, *Phaen thii kaan pok kho o ng So o Po o Po o Laaw*, 1999に基づく。

安定を模索する党指導部

やま だ のり ひこ
山 田 紀 彦

概 況

2001年はラオスにとって安定を模索した年となった。近年の経済低迷とそれに起因する政治・社会不安から、長老指導部の交代が不可欠という認識が党内外に広まっていた。しかし、3月に開催された人民革命党第7回党大会では、指導部への若手の登用は最小限に留められた。政治報告でも、「マルクス・レーニン主義を堅持する」姿勢が復活し、改革に一定のブレーキをかける意思が表れた。指導部は、党支配の安定を最優先に急激な変化を避けたのである。

低迷していた国内経済は落ち着きを取り戻した。3年連続4～5%台であったGDP成長率は6%台を回復し、インフレも10%以下に抑えられた。通貨は前年に比べ多少下落したが、年後半には1^{ドル}=9500^{キップ}前後で安定した。しかし、慢性的な財政赤字と貿易赤字に変化はなく、不安定要因は消えていない。

対外関係では、ベトナムとの「特別な関係」、「良き隣人」である中国との関係は安定していたが、タイとの関係は前年7月に起きた国境検問所襲撃事件の影響で冷え込んだ。一定の関係は維持しているが、ラオス政府には不信任が残っており、関係修復には至らなかった。

国内政治

ラオス人民革命党第7回党大会

ラオス人民革命党第7回党大会が3月12日から14日までの3日間、10万人の党員を代表する中央・地方の各代表452人が参加して開催された。経済開放後、特に1990年代に入り、党に正当性を付与していた「経済発展」と「1党支配による政治・社会の安定」が、アジア経済危機を機に歪み始めた。そのため、今大会の最大の課題は、党指導部が近年の経済低迷とそれに起因する政治・社会不安にどのように対応し、低下した党への信頼を取り戻せるかにあった。

最も注目を集めたのが政治局人事である。高い経済成長を遂げていた第6回大会と違い、経済再建と党への信頼回復という問題に直面し、党大会前には、党内外より実務的な指導部の形成を求められていた。焦点は、指導部を構成する「長老」が、国家運営に「若手」を参加させ、世代交代の扉を開くかどうかにあった。

政治局には新たに3人が加わり11人に拡大されたが、前回選出された8人全員が留任し、「刷新」は見送られた。新たに加わったのは、トーンルン・シースリット国会外務委員会委員長(序列15位から9位へ)、ドゥアンチャイ・ピット少将(序列22位から10位へ)、ブアソーン・ブッパーワン党中央委員会事務局長(序列40位から11位へ)である。トーンルンとブアソーンはモスクワの社会科学アカデミーで博士号を取得した数少ない人材である。特に、前回序列40位、中央委員最年少44歳であるブアソーンは大抜擢であった。ブアソーンの入局にはカムタイ議長の強い推薦があったと言われており、実力とともにカムタイ議長との関係の深さが推測される。ドゥアンチャイが加わったことにより、軍出身者が8人と前回より1人増え、政治局の軍部中心に変化はなかった。

中央委員会も政治局と同様に拡大した。8人が姿を消し、12人が新たに選出され、総数は49人から53人となった。今回の特徴は、新中央委員12人中5人が地方県知事であり、ピエンチャン特別市、サイソンプーン特別区を含め、全国18地方県知事が初めて揃って中央委員となったことである。

ラオス政府は現在、県を戦略単位、郡を計画・財政単位、村を執行単位とする開発戦略を施行している。つまり、中央はマクロ経済管理に集中し、地方自治体が地域や能力に見合った開発戦略を実施できるよう、一定の地方分権を行っている。全県の知事の中央委員会入りは、この開発戦略に沿った人事と考えられる。一方で、中央委員になることは、中央委員会総会への出席などである程度中央に拘束されることになる。経済政策では一定の自由裁量権を得たが、それは指導部の目が届く範囲内の「自由」であり、政治面では中央による管理を強化する狙いもあると考えられる。その他の新中央委員は閣僚から3人、軍と大衆団体からそれぞれ2人ずつ選出された。

中央委員の構成は、60歳以上が全体の28.3%で15人、46～59歳が66%で35人、45歳以下は3人で5.7%となった。平均年齢は56歳と前回より3歳上がっているが、1975年以降の入党者は19人で35.9%、1975年以前の革命闘争に参加していない委員が8人となった。革命未経験者である若手の増加も注目すべき特徴であった。

政治報告

第7回党大会政治報告には、指導部が経済改革に苦慮している様子が表れた。

経済では、1996年以降の年間経済成長率が6.2%と目標の8～8.5%

を下回ったことが示された。アジア経済危機の影響を考慮しつつも、根本的には工業化推進失敗や国家機関の非効率性など国内に原因があるとし、党はその責任を認めた。

一方で、前回大会で姿を消した「マルクス・レーニン主義」が再び姿を現した。序文では、社会主義システムは危機を経験したが、ベトナムや中国の経済改革・開放は大きな成功を収めたと社会主義の偉業が讃えられた。第一部では、党の基本姿勢として「マルクス・レーニン主義と社会主義的目標を堅持する」ことが示され、第三部でも、国家を目標に導くために、「マルクス・レーニン主義と労働者階級の政党としての本質を不断に堅持し、全分野で党の指導力強化を行う」、ことが強調された。そして、「ラオスの実情に沿った社会主義の創造的適用」が明記された。イデオロギーの復活は、党内の結束強化と綱紀粛正を狙うとともに、経済危機に端を発した政治・社会不安に指導部が危機感を強め、社会主義の重要性を見直し始めたことの表れと理解できる。社会主義の枠内で国情に見合った市場経済化を実施し、行き過ぎた改革には歯止めをかけるという指導部の意思を表したといえる。

その他にも過去への回帰を思わせる表現が目立った。党のイデオロギー活動と政治教育目標に、「マルクス・レーニン主義と社会主義知識の取得」が加わり、教育の重点として「社会主義的理想を高める」という文言が加わった。情報・宣伝活動に一層の指導を行うことも強調された。

また、地方分権が盛り込まれた。党路線を効率的に施行するため、「忠実な勢力を形成し、特に各級の指導的核となる者に決断と戦略を委ねる」。経済面では、中央管理を強化すると共に、「地方が当該地域の諸問題に適宜、効果的に対処で

きるよう責任と権利を拡大する」となった。中央管理と地方分権という矛盾した内容だが、県知事の中央委員会入りと同様に、中央による政治的管理は行うが経済面での介入は控える意味と理解できる。

第4期第7回国会

党大会に続き、3月27日から第4期第7回国会が開催され、内閣改造が行われた。内閣改造の最大の焦点はシサワート首相の去就であった。シサワートは党大会で政治局に留任したが、経済低迷と政治・社会不安を招いた責任から、首相を退くこととなった。首相留任には党内若手の反発が強かったようだ。

後任にはブンニャン副首相兼財政相が就任した。ブンニャン新首相は軍出身であるが、政治局の軍出身者の中で唯一大佐止まりだった人物である。サワンナケート県知事やビエンチャン特別市市長を歴任し、統治能力には定評がある。1999年以降は財政相として通貨安やインフレの収拾に貢献し、その実績を評価されての就任と見られている。

変更があったのは、兼任も含めると8閣僚であるが、新たに入閣したのは3人だけであり、他は閣内異動であった。なお、首相府相が6人から5人に減り、閣僚ポストは全部で22となった。ラオス銀行総裁は2002年2月現在未決定である。

注目が集まった経済閣僚としては、副首相兼国家計画委員会(現在の計画・協力委員会)委員長にトーンルン新政治局員、財政相にスカン・ラオス銀行総裁、通信・運輸・郵便・建設相にはプアトン国家計画委員会委員長が就任した。その他の閣僚は、ソムサワート副首相兼外相を筆頭にほとんどが留任した。大きな変更はないが、重要ポストには経験ある人材が配置された。少なくとも経験のある次世代指導者達に指導的役割を与えた、と支援国・機関には好意的に受け取られた。

経

済

概況

9月に開催された第4期第8回国会での政府発表によると、2000/01年度のGDP成長率は6.4%であった。産業別では農林業約4.5%、工・手工業10%、サービス業7%と報告された。インフレ率は8.6%に抑えられたが、年央には為替の下落から輸入価格が上昇し、物価がビエンチャンの市場で10~20%上昇した。1人当たりGDPは前年比13%増の327^{ドル}となった。

政府歳入は年次計画の95%に到達し2兆1650億^{ドル}、歳出は計画の95.45%で3兆3670億^{ドル}であり、財政赤字は対GDP比8.8%となった。2000/01年度の輸出は前年度比1%増の3億2500万^{ドル}、輸入は7.4%増の5億2500万^{ドル}となり、貿易赤字は2億^{ドル}、対GDP比11.6%となった。プーミ商業相によると、主な輸出は衣料製品1億800万^{ドル}、電力1億^{ドル}、木製品8000万^{ドル}であり、鉱物、農業製品、コーヒーと続いている。

財政と貿易の二重の赤字を埋め合わせるのが援助と外国投資である。2001年はGDPの約17%、3億7800万^{ドル}の援助を受けた。今後も毎年同じ割合かそれ以上の援助が必要と言われている。2001/02年度、政府は今年度比5%増となる4億300万^{ドル}(無償2億4100万^{ドル}、有償1億6200万^{ドル})の援助を見込んでいる。外国投資は3399万^{ドル}で、前年比723万^{ドル}増であった。最大の投資国はタイで916万^{ドル}、次いで中国536万^{ドル}、オーストラリア40万^{ドル}であり、19カ国がラオスへの投資を行った(*Vientiane Times*, 2002年1月1~3日付)。1997年以降、大型電力プロジェクトの減少と経済危機の影響により、投資が大幅に低下した。しかし、低下の主な原因は国内投資環境の未整備にあり、投資環境を理由に過去3年間で約400の企業が撤退したとも言われている。政府は外資誘致策として許認可手続きの簡素化を実施し、投資額によっては15日で認可が下りることになった。また、One Gate Service(貿易手続きに関する書類を国境検問所で一括して提出できるようにすること)を導入し、手続きが3日から最短で2時間に短縮された。しかし、実態への疑問の声も多く、外資は抜本的な改善を要求している。

2001/02年度政府計画によると、同年度のGDP成長率は6.5~7%、インフレ率は10%以下、貿易赤字は対GDP比11~11.5%、財政赤字は対GDP比8.4%を目標としている。

社会・経済開発戦略

第7回党大会では中長期の社会・経済開発戦略が示された。党は2020年までに1人当たりGDPを現在の3倍(1200~1500^{ドル})にし、最貧国脱却を目指すという野心的な目標を掲げている。そのため、2010年、2020年までの社会・経済開発戦略では、年平均成長率を最低7%に設定した。2005年までの5カ年計画では、年平均GDP成長率を7~7.5%に設定し、産業別では農林業4~5%、工・手工業10~11%、サービス業8~9%、GDP全体に占める割合はそれぞれ47%、26%、27%とした。インフレは1桁台に抑え、2004/05年度には財政赤字を対GDP比

5%にするとしている。

また、国際機関の援助の中心が貧困削減にシフトしたこともあり、貧困削減への取り組みが政府の重要課題となった。人口の約40%と言われている貧困層を今後5年で半減させ、2020年には撲滅するとしている。もちろん、計画の実行は諸外国や国際機関の援助頼みである。IMFは4月に、貧困削減・成長ファシリテーター(PRGF)に総額4070万^{ドル}の支援を行うことを決定した。援助はラオスにとって生命線だが、「援助依存体質」の改善も貧困撲滅における長期的課題の一つである。

対 外 関 係

冷え込んだタイ関係

2000年7月の国境検問所襲撃事件が影響し、2001年のラオス・タイ関係は冷え込んだ。タイ政府が拘束した犯人28人の身柄引き渡しを拒否していることが理由である。ラオスは継続的に身柄引き渡しを要求しているが、タイ政府は国内の法手続が先として応じていない。ラオス政府には不信感が残り、あらゆる面でタイへの態度を硬化させた。

経済では、対タイ貿易赤字解消策として、ベトナム・中国製品の輸入を奨励し、安価なベトナム・中国製品の購入を呼びかけた。例えば、中国製バイクは平均80万^盾であるが、タイ製は1450万～1600万^盾である。「ベトナムと中国は公平で誠実だ」と暗にタイ政府を批判する閣僚の発言もあった。1月には農林省が、6月1日から輸入肥料、殺虫剤、作物種子へのラオス語標示を義務付ける指示を出した。これら製品のほとんどはタイから輸入されており、明らかにタイを意識した政策と考えられる。

文化面では、タイ映画「タオ・スナリ」の製作が問題となった。ラオスでは、アヌ王は19世紀にラオス人を捕虜にとったシャム軍と戦った英雄である。しかし、映画は、タイの女性戦士を、アヌ王の「侵略」に対し勇敢に立ち向かった「英雄」として描こうとした。政府はラオス国家とその歴史の軽視であると批判した。

国境線確定作業は、2000年12月1日から2001年10月14日まで、37の国境標識を設置し、97^{キロ}の国境を確定した。しかし、3月、ラオス政府はタイ政府に対し、チェンラーイ県メコン川で建設中の河川港の建設中止を求めた。年後半にはタイがピエンチャンの堤防工事中止を求めるなど問題も見られた。

このような状況の中、タクシン・タイ首相が6月に初めてラオスを訪問した。ブンニャン首相との会談では、麻薬密輸問題、ナム・トゥン2ダム建設問題等が話し合われたが、ラオス側は映画製作、電力売買協定、貿易等について不満を伝えた。タクシン首相は、犯人引き渡しへの協力、国境線確定作業の完了、タイ国内の反ラオス政府活動の取締り等を約束し、関係再建に努めた。

変わらぬ「特別な関係」

3月の第7回党大会にレ・カ・ヒュー・ベトナム共産党書記長(当時)が出席し、4月にはベトナム共産党第9回党大会出席のため、カムタイ議長がベトナムを訪問した。両国最高実力者による相互訪問によって「特別な関係」が再確認された。また、7月9日にはノン・ドック・マイン・ベトナム共産党新書記長が初の外国訪問先としてラオスを訪れた。マイン書記長は訪問の際にラオスの最高勲章を授与されるなど、ベトナム共産党書記長に対し最大の敬意が示された。カムタイ議長との会談では、両国関係の強化等が話し合われたが、国内問題への介入反対や開発路線の正当性も強調された。7月17日にはブンニャン首相がベトナムを訪問した。この訪問では、両国首相立ち会いの下、国道18B号線建設に関する融資協定、陸上輸送協定修正・補足議定書、陸上輸送協定履行に関する2001年議定書への調印が行われた。

9月24日、ベトナム財務省、商業省、税関総局は、ラオスからの輸入製品110品目に課される関税を50%引き下げる通達に署名し、即日発効した。木材、木製品、鉱物、林産品、特惠関税目録に記載された農産品と工業製品の5分野が引き下げ対象となった。対象品目は引き下げリストに記載され、商業省、県、特別市、特別区発行の原産地証明書の添付等を義務づけられるなど、四つの条件が付されている。ラオスはベトナム製品の輸入を奨励しているが、対ベトナム輸出は伸び悩んでおり、ラオス政府はベトナム政府に関税引き下げを要請していた。

順調な中国関係

前年の両国国家主席の相互訪問は、「良き隣人」としての両国関係を深めた。そして、2001年は4月に国交樹立40周年を迎えたこともあり、関係は安定の域に達した。2月には遅浩田・中国国防相がラオスを訪問し、両国軍の結束、友好、協力関係を強化することで合意している。

両国関係の中心である経済関係も安定し、2000年の貿易額は、1995年ピーク時

の5440万ドルには及ばなかったものの、4084万ドルとなった。在ラオス・中国大使館によると、2001年1月から7月までの貿易額は前年同期比57.8%増となり、中国の対ラオス輸出は54.8%増、輸入は74.1%増となった。政府の輸入奨励策により、南部の地方にも中国製品が浸透しているが、競争力のない国内製品に対する影響を危惧する声も出始めた。

1989年以降、中国政府はラオスに対して総額約5億円の援助を行っている。現在、中国はラオスの貿易相手国として第4位、投資額では第6位となっている。また、早ければ2002年に両国の合弁によるラオス・中国銀行が設立される予定であり、両国の貿易関係が今後さらに発展することが予想される。

2002年の課題

第7回党大会で長老が政治局に留任し、社会主義イデオロギーが復活したことにより、ラオスが急激な変化を望んでおらず、安定を最優先にしていることが明らかとなった。経済危機が政治問題化し、2000年に「安定」が揺らいだことが大きな影響を及ぼしたといえる。2001年は、問題を抱えながらも政治・経済の両分野で安定を回復した。それを維持し軌道に乗せることは2002年の課題である。

今後のラオスの安定を左右するのは指導部の世代交代である。予定を1年前倒しし、2002年2月に国会選挙が行われた。カムタイ議長が大統領にとどまるかどうかは選挙後の国会を待たなければならない。しかし、高齢であるため、次期指導者を巡る本格的な議論が浮上することは間違いない。現在、党内には故カイソン元議長やカムタイ議長のように、個人の力で党内を掌握できる人物は見当たらない。今後は実質的な集団指導体制への移行が予想されるが、その際、党内のコンセンサス形成が焦点となろう。

経済では、行き過ぎた改革にはブレーキをかけ、改革路線を修正する姿勢が示された。世界的な経済自由化の潮流に逆行せず、国際社会に対応しながら、ラオスの国情にあった「社会主義の創造的適用」をどう実践するか注目される。指導部の国家運営次第では、再び転換を迫られることも考えられる。

(地域研究第1部)

1月14日 ▶デニス・ブレア米太平洋軍司令官来訪（～15日）。

16日 ▶農林省、6月1日から輸入肥料、殺虫剤、作物種子にラオス語の説明書きを義務付ける指示を発表。

22日 ▶第6期第14回人民革命党中央委員会総会開催（～2月3日）。

24日 ▶ピエンチャンの友好橋入国管理事務所で爆弾が爆発、少なくとも11人が負傷。

30日 ▶タイとの犯罪者身柄引き渡し協定に調印。

2月5日 ▶遅浩田・中国国防相来訪。

13日 ▶情報・文化相にバンドゥアンチット国家政治行政研究機構長が就任。

15日 ▶欧州議会、ラオスの民主化促進を要求する決議採択。

26日 ▶アメリカ国務省、人権に関する年次報告を発表し、ラオスの人権問題を指摘。

3月2日 ▶日本、約5億3900万円の無償援助（食糧援助4億円、債務救済措置1億3870万5000円）に合意し、交換文書に調印。

11日 ▶レ・カ・ヒュー・ベトナム共産党書記長、人民革命党第7回党大会出席のため来訪。

12日 ▶ラオス人民革命党第7回党大会開催（～14日）。

22日 ▶月例閣僚会議開催（～23日）。在外ラオス人の相続権や輸出入手続き等を討議。

▶人民革命党創立46周年記念式典開催。

27日 ▶第4期第7回国会開会（～4月10日）。内閣改造によりブンニャン財政相が首相に就任。公衆衛生法案、通信法案、刑法改正案、税・物品税改正法案を採択。

29日 ▶カムタイ大統領、国会による核不拡散防止条約（NPT）とその保障措置に関する国際原子力機関との協定批准を承認。

4月12日 ▶第1回政府閣僚会議開催。

18日 ▶カムタイ大統領、ベトナム共産党第9回党大会出席のためベトナムを訪問。

23日 ▶国際通貨基金（IMF）、ラオスの貧困削減・成長ファシリティー（PRGF）に3年間で4020万^{ドル}の融資を行うことを承認。

25日 ▶月例閣僚会議開催（～27日）。都市計画や為替管理等について討議。

5月4日 ▶ラオス国立大学にラオス・日本人材協力センターがオープン。

18日 ▶第10回ラオス・タイ総合国境安全保障協力委員会開催（～19日）。

22日 ▶中国と国境を接する北部3県、中国西双版纳タイ族自治州との間に免税区を開設。

23日 ▶ブッシュ・アメリカ大統領、ダグラス・アラン・ハートウィックをラオス大使に任命。

24日 ▶月例閣僚会議開催（～26日）。

6月1日 ▶社会保障機構が公式に活動を開始、58企業8977人が登録。

9日 ▶ラオス・タイ国境協力小委員会開催。タイのチェンラーイ県での河川港拡張工事中止で合意。

13日 ▶タクシン・タイ首相来訪（～14日）。

18日 ▶国家観光庁、商業・観光省から首相府に管轄が移動。

26日 ▶月例閣僚会議開催（～28日）。農林業、手工業優先プロジェクトや、社会・経済開発計画について討議。

28日 ▶宝石窃盗容疑で拘留中のオーストラリア人夫婦に有罪判決。懲役7年、罰金6万8000^{ドル}、宝石の損害賠償約100万^{ドル}の支払いを命じる。

7月7日 ▶イギリスの人権擁護団体、5月31日にサワンナケート県で教会指導者7人と信者1人が逮捕されたと発表。

9日▶ベトナム共産党ノン・ドック・マイン書記長来訪（～12日）。

10日▶タイのイタリアン・タイ・デベロップメントとロックスレーが、ラオ・ブリュワリーの株式をラオス政府に売却し、撤退を発表。

14日▶金永南朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員会委員長来訪（～17日）。

16日▶マイチャンタン元政治局員死去，71歳。

17日▶ブンニャン首相，ベトナムを訪問（～21日）。

8月6日▶月例閣僚会議開催（～8日）。2005年，2010年，2020年までの社会・経済開発計画，特に貿易，教育，司法について討議。

14日▶憲法制定10周年記念式典開催。

15日▶ブンニャン首相，カンボジアを訪問。

17日▶ブンニャン首相，タイを訪問。タクシン首相と会談し，麻薬密輸対策，輸送協定，投資協力の3文書に調印。

22日▶メガワティ・インドネシア大統領来訪（～23日）。

23日▶ピエンチャン解放26周年記念。

27日▶月例閣僚会議開催（～29日）。2000/01年度社会・経済開発計画，予算実施状況報告を承認し，2001/02年度計画，予算を討議。

9月10日▶第7期第3回人民革命党中央委員会総会開催（～19日）。貧困削減計画や社会・経済開発計画について討議。

12日▶カムタイ大統領，アメリカの同時多発テロを受けてブッシュ大統領に弔電を送る。

21日▶月例閣僚会議開催。木材割り当てやインターネット管理等について討議。

24日▶第4期第8回国会開会（～10月11日）。経済特区法案を審議し，国会選挙法改正を採択。また，2001/02年度社会・経済開発計画，国家予算を承認。

28日▶カムブアン軍政治総局長，シェンクアン県知事に就任。

▶アジア開発銀行（ADB），ラオスの貧困削減プログラム（2001～2005年），ピエンチャンの都市インフラ整備に最大で6000万^{ドル}の支援を行うことで合意。

10月4日▶ソン元党宣伝・訓練委員会副委員長，情報・文化相死去，66歳。

8日▶ボンサワン副外相，ハートウィック・アメリカ大使と会談し，アメリカ・イギリスのアフガニスタン空爆に一定の理解を示す。

24日▶月例閣僚会議開催（～26日）。2001/02年度の主要任務について討議。

26日▶欧州議会議員を含む外国人5人，ピエンチャンで民主化を要求するピラを配布し逮捕される。

11月3日▶ブンニャン首相，第7回東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議に出席のため，ブルネイ訪問。

6日▶拘留中のオーストラリア夫婦に恩赦を与える大統領令公布。

8日▶ピエンチャン特別市人民裁判所，10月26日に逮捕された外国人5人に対し懲役2年6カ月，罰金200万^{キップ}の判決。

13日▶デイリー米国務副次官補来訪。

25日▶ベトナム人民軍政治総局代表団来訪（～30日）。

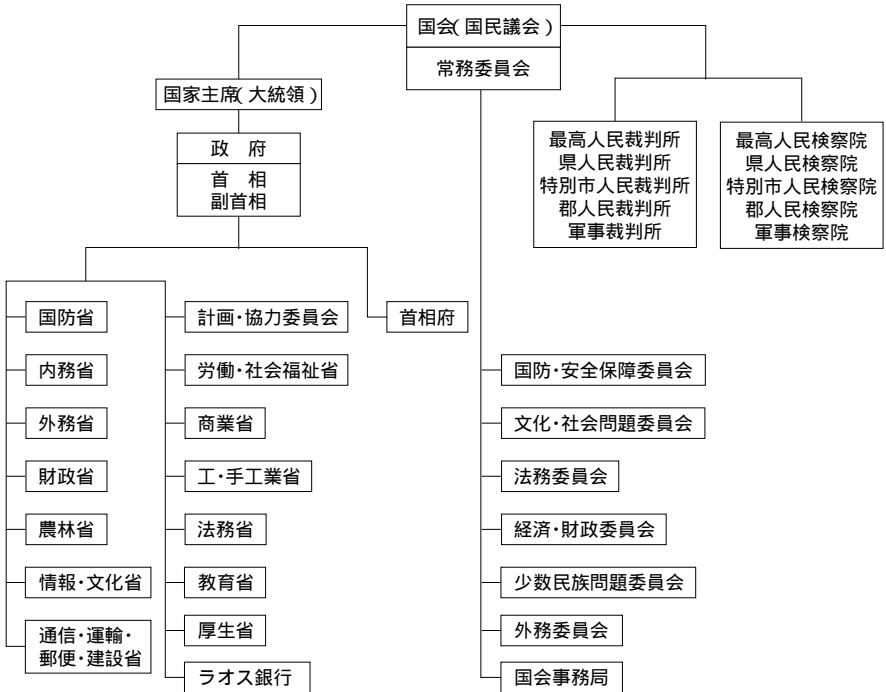
26日▶月例閣僚会議開催（～28日）。社会・経済開発計画や予算実施状況について協議。

12月2日▶ラオス人民民主共和国建国26周年記念集会開催。

19日▶ブンニャン首相，退役軍人協会設立を認可する首相令に署名。

25日▶月例閣僚会議開催（～26日）。メディア法案やサワンナケート経済特区など，六つの主要課題を討議。

① 国家機構図(2001年12月末現在)



② 政府主要人名簿

大統領 Khamtay Siphandone
副大統領 Choummaly Saynyasone
 (2001年3月27日選出, 前国防相)
国民議会(国会)議長 Samane Vinyaketh
内閣 (2001年3月27日改造)
首相 Bounnyang Vorachith
 (前財政相)
副首相兼計画・協力委員会委員長
 Thongloun Sisoulith
 (新入閣)

副首相兼外相 Somsavat Lengsavad
内相 Asang Laoly
国防相 Douangchay Phichit
 (新入閣)
教育相 Phimmason Leuangkhamma
情報・文化相 Phandouangchit Vongsa
労働・社会福祉相 Somphanh Phengkhammy
商業相 Phoumi Thippavone
工・手工業相 Soulivong Daravong
通信・運輸・郵便・建設相
 Bouathong Vongloklam
 (前国家計画委員会委員長)

財政相 Soukanh Mahalath
 (前ラオス銀行総裁)
 厚生相 Ponemek Dalalay
 法務相 Kham Ouane Boupna
 農林相 Siane Saphangthong
 大統領府相 Soubanh Srithirath
 首相府相 Bountiem Phitsamay
 Souli Nanthavong
 Saisenglee Tengbliavue
 Somphavanh Inthavong
 Somphong Mongkhonvilay
 (新入閣)
 ラオス銀行総裁 未定

③ ラオス人民革命党政治局員

Khamtay Siphandone (党議長, 大統領)
 Samane Vinyaketh (国民議会議長)
 Choummaly Saynyasone (副大統領)
 Thongsing Thammavong (党組織委委員長)
 Osakanh Thammatheva (党宣伝・訓練委委員長)
 Bounnyang Vorachith (首相)
 Sisavath Keobounphanh (国家建設戦線議長)
 Asang Laoly (内相)
 Thongloun Sisoulith (副首相兼計画・協力委委員長)
 Douangchay Phichit (国防相)
 Bouasone Boupvanh (中央委事務局長)

④ ラオス人民革命党中央委顧問

Nouhak Phoumsavan

⑤ 国民議会(国会)

議長 Samane Vinyaketh
 副議長 Khambou Sounisay
 Vongphet Saykeuyachongtoua
 Onechanh Thammavong(女性)
 常務委員会 Samane Vinyaketh
 Khambou Sounisay
 Vongphet Saykeuyachongtoua
 Onechanh Thammavong
 Pany Yathotou(女性)
 Bouasy Lovansay
 Saysomphone Phomvihane
 国会分科委員会委員長:
 外務 Saysomphone Phomvihane
 少数民族問題 Pany Yathotou
 経済・財政 Bouasy Lovansay
 文化・社会問題 Thongsa Panyasith
 国防・安全保障
 Bounthone Chitvilaphonh
 法務 Keyoun Nhotsayviboun
 国会事務局 Somphone Khagnong-ek

⑥ 司法機構

最高人民裁判所長官 Khammy Saynyavong
 最高人民検察院院長 Khampane Philavong

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000
人口（年央，1,000人）	4,728	4,846	4,967	5,091	5,218
為替レート（1ドル=キープ）	935	2,634	4,274	7,600	8,218

（出所）人口については State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics about the Socio-Economic Development in the Lao P.D.R.*, 1997年, 1998年版, *Basic Statistics of the Lao P.D.R. 2000*; 為替レートは IFS, 2001年12月号。

2 国内総生産(GDP)成長率と物価

(%)

	1996	1997	1998	1999	2000
実質 GDP 成長率	6.9	6.9	4.0	5.2	5.5
農業	2.8	7.0	3.7	5.0	4.4
工業	17.3	8.1	8.5	7.5	7.3
サービス	8.5	7.5	4.8	5.7	6.4
消費者物価上昇率	13.0	15.5	90.0	128.4	23.2

（出所）ADB, *Asian Development Outlook 2001*.

3 産業別国内総生産(実質：1990年価格)

(単位：100万キープ)

	1996	1997	1998	1999	2000*
農業	466,205	498,683	514,071	556,199	584,732
作物	222,393	253,419	269,712	306,119	346,617
畜産・水産	183,941	188,325	192,972	197,498	203,186
林業	59,871	56,939	51,387	52,582	34,930
工業	183,997	198,848	217,079	234,363	252,114
鉱業・採石	2,774	3,566	4,057	5,416	6,341
製造業	137,265	150,027	164,455	176,129	189,823
建設	31,105	32,646	28,054	27,882	24,954
電気・水道	12,852	12,609	20,513	24,936	30,995
サービス	221,615	238,296	251,505	268,450	284,579
運輸・通信・郵便	48,011	52,935	56,390	59,662	65,338
卸・小売業	76,773	85,061	93,397	100,150	105,545
金融	11,700	12,751	13,006	13,397	13,799
不動産	30,141	30,887	31,659	32,451	33,262
公務員賃金	27,743	28,040	29,217	31,186	31,408
非営利機関	10,659	10,535	8,401	8,001	8,641
ホテル・レストラン	15,092	16,543	17,859	21,720	24,279
その他	1,496	1,544	1,575	1,883	2,306
輸入税	21,439	19,183	10,504	6,433	6,215
国内総生産	893,256	955,009	993,159	1,065,445	1,127,640

（注）*推計値。

（出所）State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics of The Lao P.D.R. 1975-2000*, *Basic Statistics of the Lao P.D.R. 2000*.

4 主要農作物生産高

(単位:1,000トン)

	1996	1997	1998	1999	2000
コム	1,413.2	1,660.0	1,774.5	2,094.0	2,201.7
トウモロコシ	76.6	78.0	109.9	96.1	117.0
イモ類	92.5	94.0	107.9	80.6	117.5
野菜・豆類	86.7	100.0	117.3	236.0	636.0
大豆	3.2	2.3	4.3	5.9	5.4
落花生	11.9	12.0	15.0	13.1	13.2
煙草	26.0	28.0	25.6	23.4	33.4
綿	6.8	7.0	7.5	4.3	4.6
さとうきび	87.1	95.0	170.2	173.6	297.0
コーヒー	10.0	12.3	17.0	17.5	23.5
茶	0.1	0.1	0.3	0.4	0.2

(出所) 表3に同じ。

5 主要輸出品

	1996	1997	1998	1999	2000
電力 (100万 kWh)	792	710	405	2,037	2,962
木材 (1,000m ³)	313	68	77	17*	
挽材 (1,000m ³)	102	173	69	1,346*	
合板 (1,000枚)		1,125	39	341*	
コヒ (トン)	9,914	6,605	14,788	11,407	15,932
石膏 (1,000トン)	4	15	37	116	101
すす (トン)	8,138	2,592	2,364	216	528

(注) *推計値。

(出所) 表3に同じ。

6 主要輸入品

	1996	1997	1998	1999	2000
電力 (100万 kWh)	84	102	142	173	159
バイク (台数)	529	2,682	1,256	5,557	6,664
自転車 (台数)	10,728	17,853	38,953	28,660	34,883
燃料 (1,000トン)	638	968	607	161	182
セメント (1,000トン)	283	118	1,383	188	209
鉄 (1,000トン)	18	22	66	42	21
綿糸 (トン)	378	153	975	199	185
布地 (トン)	957	389	742	1,902	1,397
砂糖 (トン)	14,263	5,794	12,337	13,958	14,261
ミン (台数)	1,202	484	36,423	4,275	6,975
コメ (トン)	26,731	19,927	5,914	3,701	5,637

(出所) 表3に同じ。

7 政府財政

(単位:10億キープ)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000
歳入・贈与	308.0	557.2	1,461.6	2,166.6
経常収入	238.1	377.5	929.2	1,691.3
税収	190.2	290.3	745.5	1,366.9
税外収入	47.9	87.2	183.8	324.4
贈与	69.9	199.7	532.4	475.3
歳出	412.2	846.6	1,719.0	2,512.6
経常支出	199.2	267.6	449.3	808.1
資本支出・貸付	220.0	579.1	1,269.7	1,704.5
総合収支	-104.3	-269.4	-257.4	-346.0
資金調達	114.0	279.9	257.4	345.3
国内	0.5	56.6	-135.9	-294.3
海外(純)	113.5	223.3	393.4	639.6

(出所) Bank of the Lao PDR, *Annual Report 2000*, Vientiane, 2001.

8 国際収支

(単位:100万ドル)

	1997	1998	1999	2000*
貿易収支	-331.1	-212.0	-248.7	-268.0
輸出(fob)	316.8	340.8	305.5	327.0
輸入(cif)	647.9	552.8	554.3	595.0
サービス(純)	27.6	70.7	98.3	132.5
要素所得(純)	-21.0	-36.6	-39.2	-28.3
移転収支	140.2	123.0	99.4	111.8
政府間	97.5	73.6	69.8	111.2
民間	42.7	49.3	29.6	0.6
経常収支	-184.4	-54.9	-90.3	-51.9
長期借入	160.7	124.3	56.9	
外国直接投資	88.7	45.9	79.0	33.9
商業銀行資産・負債	14.5	-18.3	-46.9	
誤差脱漏	-132.6	-89.6	-1.6	
資本収支	131.3	62.3	87.4	104.1
総合収支	-53.1	7.4	-2.9	34.7

(注) *推計値。

(出所) 1997~99年は Bank of the Lao PDR, *Economic and Financial Sector Statistics 1995-2000*, 2000年は *Annual Report 2000, Economic and Financial Sector Statistics*, June 2001.